

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年3月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米欧 ハイ・インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年 9月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成27年2月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(5) 投資制限

< 訂正前 >

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

先物取引等の運用指図(約款第26条)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第27条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第24条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第30条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第31条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

資金の借入れ(約款第40条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)各マザーファンドの概要

「高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

米国ドル建ての高利回り事業債(以下「ハイ・イールド・ボンド」といいます。)を主要投資対象とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2)投資態度

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の25%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)に当ファンドの海外の公社債等(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

ユーロ建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。なお、ユーロ建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2)投資態度

主としてユーロ建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、ユーロ建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資する事業債は、主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、主としてボトムアップアプローチに基づき、企業のファンダメンタル調査・クレジット分析ならびに計量的手法を活用したポートフォリオ構築を行なうことにより付加価値の獲得を図ります。また、業種分散、発行体分散に一定の配慮を行ない分散ポートフォリオを構築することで、リスクの低減を目指します。同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産のうち、ユーロ建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ユーロ建て以外の外貨建資産については、当該資産をユーロに為替ヘッジを行なうことと同等の効果が得られる為替予約を行なうことを基本とします。

Meriten Investment Management GmbH(メリティン・インベストメント・マネジメント)に当ファンドの海外の公社債等(含む金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への投資は、約款第12条第1項第9号および同条第2項第7号に定める優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

<訂正後>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

先物取引等の運用指図(約款第26条)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第27条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第24条)

- ()委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第29条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第30条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第31条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

資金の借入れ(約款第40条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的とし

て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)各マザーファンドの概要

「高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

米国ドル建ての高利回り事業債(以下「ハイ・イールド・ボンド」といいます。)を主要投資対象とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2)投資態度

主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の25%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.(ノムラ・コーポレート・リ

サーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)に当ファンドの海外の公社債等(含む短期金融商品)の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものと並び社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2.運用方法

(1)投資対象

ユーロ建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を主要投資対象とします。なお、ユーロ建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

(2)投資態度

主としてユーロ建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。なお、ユーロ建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。

投資する事業債は、主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、主としてボトムアップアプローチに基づき、企業のファンダメンタル調査・クレジット分析ならびに計量的手法を活用したポートフォリオ構築を行なうことにより付加価値の獲得を図ります。また、業種分散、発行体分散に一定の配慮を行ない分散ポートフォリオを構築することで、リスクの低減を目指します。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産のうち、ユーロ建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ユーロ建て以外の外貨建資産については、当該資産をユーロに為替ヘッジを行なうことと同等の効果が得られる為替予約を行なうことを基本とします。

Meriten Investment Management GmbH（メリティン・インベストメント・マネジメント）に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

株式への投資は、約款第12条第1項第9号および同条第2項第7号に定める優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

3 投資リスク

<更新後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

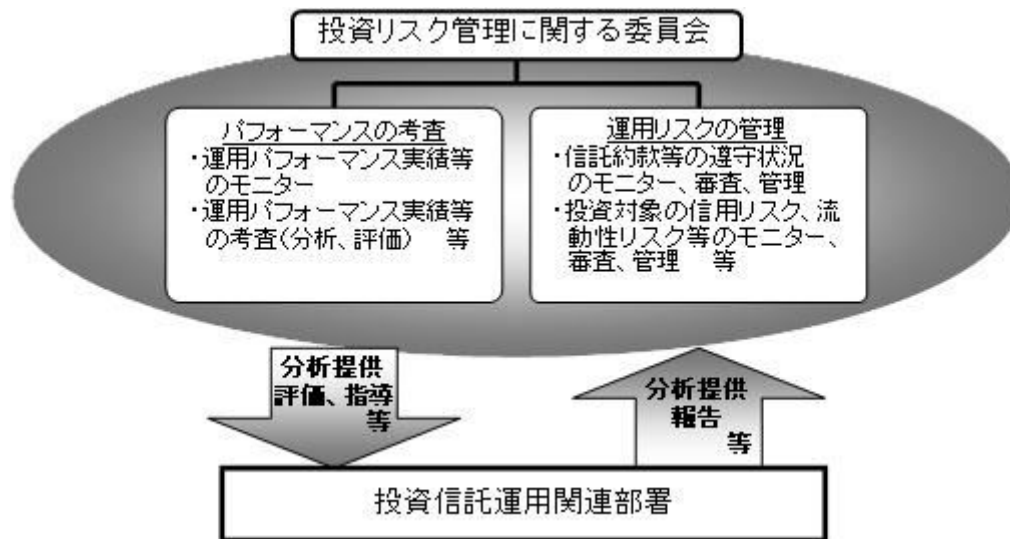
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

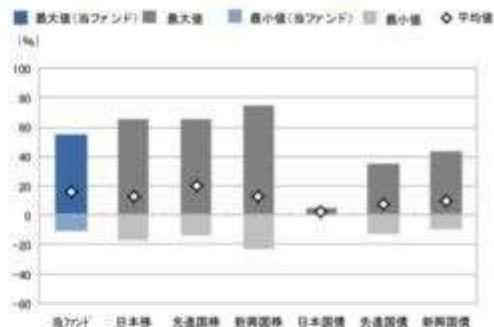
リスクの定量的比較

(2010年2月末～2015年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	55.4	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△10.7	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値(%)	15.9	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	5.7

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年2月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めたポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったことがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての提供、保障または販売促進を行います。証券成り又は金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨については、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities P.L.C.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

＜更新後＞

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の178.2(税抜年10,000分の165)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<ファンドの純資産総額>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
100億円以下の部分	年10,000分の90	年10,000分の70	年10,000分の5
100億円超300億円以下の部分	年10,000分の88.5	年10,000分の72.5	年10,000分の4
300億円超の部分	年10,000分の87	年10,000分の75	年10,000分の3

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「高利回り社債オープン マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「高利回り社債オープン マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年1月および7月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末の純資産総額の平均値)に、年0.57%の率を乗じて得た額とします。

「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの日々の平均純資産総額に、次の率を乗じて得た額とします。

平均純資産総額	率
35億円以下の部分	年0.55%
35億円超の部分	年0.45%

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

<更新後>

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う債券回収に要する弁護士費用を含みます。）および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額につい

ては、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

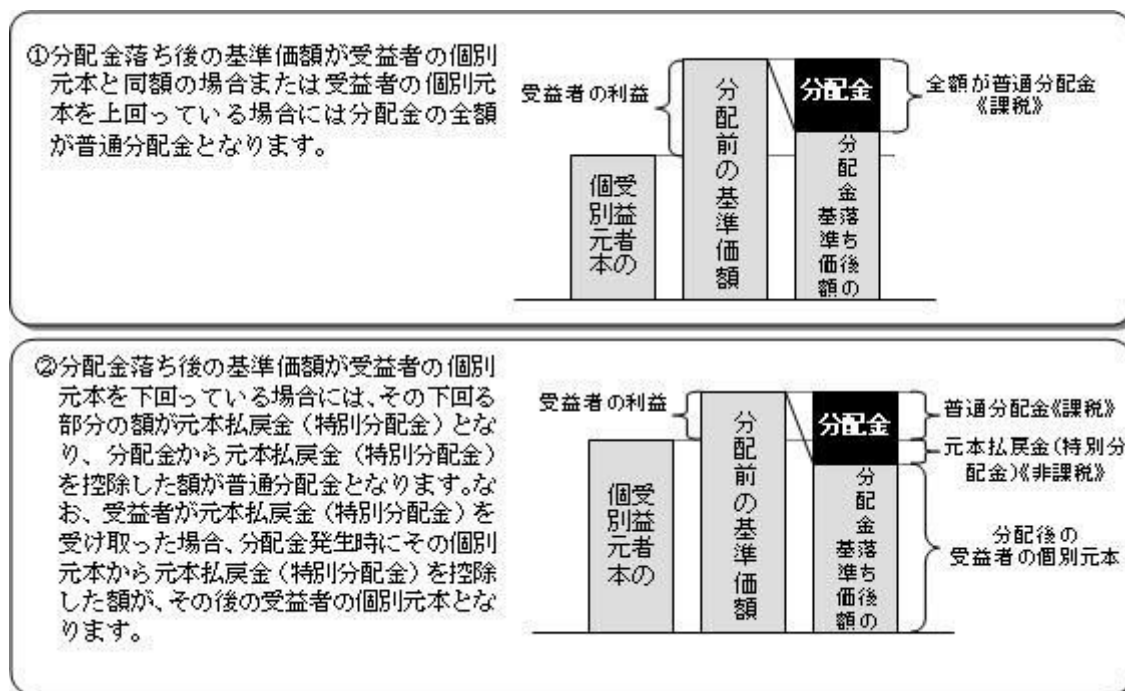
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成27年 1月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

米欧 ハイ・インカムオープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,740,264,506	99.26
現金・預金・その他資産(負債控除後)		12,955,813	0.73
合計(純資産総額)		1,753,220,319	100.00

(参考) 高利回り社債オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	26,251,878	0.02
外国証券(優先証券)	アメリカ	1,135,652,690	0.91
社債券	アメリカ	119,163,938,684	95.68
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,206,100,998	3.37
合計(純資産総額)		124,531,944,250	100.00

(参考) ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	日本	14,051,375	1.57
	ドイツ	64,002,405	7.16
	イタリア	113,958,054	12.76
	フランス	227,021,308	25.42
	オランダ	159,915,643	17.91
	スペイン	48,899,001	5.47
	ルクセンブルグ	84,586,120	9.47
	アイルランド	14,730,816	1.64
	イギリス	13,595,180	1.52
	スイス	7,534,766	0.84
	スウェーデン	14,338,548	1.60
	チェコ	27,394,525	3.06

	ハンガリー	11,406,576	1.27
	ケイマン	11,176,281	1.25
	ブルガリア	13,480,377	1.50
	クロアチア	14,584,887	1.63
	小計	840,675,862	94.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）		52,115,217	5.83
合計（純資産総額）		892,791,079	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

米欧 ハイ・インカムオープン

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド	455,334,292	2.0770	945,729,324	1.9607	892,773,946	50.92
2	日本	親投資信託 受益証券	高利回り社債オープン マザー ファンド	329,033,102	2.6121	859,467,366	2.5757	847,490,560	48.33

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.26
合計	99.26

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	LEVEL 3 FINANCING INC	11,425,000	12,885.10	1,472,123,812	12,608.40	1,440,510,414	8.125	2019/7/1	1.15
2	アメリカ	社債券	SPRINT COMMUNICATIONS	9,850,000	16,047.48	1,580,677,312	14,337.81	1,412,274,531	11.5	2021/11/15	1.13
3	アメリカ	社債券	HARLAND ESCROW CORP	11,075,000	12,078.01	1,337,640,304	11,159.84	1,235,952,695	9.25	2021/3/1	0.99
4	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	7,450,000	13,717.85	1,021,980,355	13,273.56	988,880,406	8	2020/3/25	0.79
5	アメリカ	社債券	HD SUPPLY INC	6,950,000	14,062.29	977,329,155	13,569.18	943,058,531	11.5	2020/7/15	0.75

6	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	7,650,000	11,844.98	906,141,295	11,913.68	911,397,094	7.6	2039/9/15	0.73
7	アメリカ	社債券	WINDSTREAM CORP	8,275,000	11,958.03	989,527,086	10,982.46	908,799,289	6.375	2023/8/1	0.72
8	アメリカ	社債券	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	6,600,000	13,125.75	866,299,500	12,623.18	833,130,375	9.875	2019/8/15	0.66
9	アメリカ	社債券	HCA HOLDINGS INC	6,405,000	12,977.93	831,236,897	12,697.09	813,248,855	7.75	2021/5/15	0.65
10	アメリカ	社債券	PC NEXTCO HOLDINGS/FINAN	6,325,000	12,150.18	768,499,359	12,061.50	762,889,875	8.75	2019/8/15	0.61
11	アメリカ	社債券	HEXION US FIN/NOVA SCOTI	9,175,000	12,100.32	1,110,204,906	8,218.37	754,035,906	9	2020/11/15	0.60
12	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	5,500,000	13,930.65	766,186,093	13,391.81	736,549,687	8.375	2021/1/15	0.59
13	アメリカ	社債券	PETCO HOLDINGS INC	6,075,000	12,150.18	738,123,890	11,972.81	727,348,359	8.5	2017/10/15	0.58
14	アメリカ	社債券	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	5,875,000	12,513.91	735,192,768	12,238.87	719,033,906	9	2019/4/15	0.57
15	アメリカ	社債券	CASE NEW HOLLAND INC	5,425,000	13,609.51	738,316,047	13,096.18	710,468,172	7.875	2017/12/1	0.57
16	アメリカ	社債券	INTELSAT LUXEMBOURG SA	5,850,000	12,785.78	747,968,203	12,076.28	706,462,453	8.125	2023/6/1	0.56
17	アメリカ	社債券	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	5,450,000	12,640.92	688,930,413	12,741.43	694,408,344	7.64	2049/3/29	0.55
18	アメリカ	社債券	MHGE PARENT LLC/FINANCE	5,725,000	11,694.48	669,509,328	11,662.40	667,672,758	8.5	2019/8/1	0.53
19	アメリカ	社債券	DIGICEL GROUP LTD	6,200,000	12,355.58	766,046,440	10,753.35	666,708,281	7.125	2022/4/1	0.53
20	アメリカ	社債券	EXAMIWORKS GROUP INC	5,000,000	12,992.71	649,635,938	12,593.62	629,681,250	9	2019/7/15	0.50
21	アメリカ	社債券	IGLOO HOLDINGS CORP	5,250,000	12,091.06	634,780,782	11,884.12	623,916,563	8.25	2017/12/15	0.50
22	アメリカ	社債券	WIDEOPENWEST FIN/CAPITAL	5,000,000	13,776.12	688,806,250	12,416.25	620,812,500	13.375	2019/10/15	0.49
23	アメリカ	社債券	WINDSTREAM CORP	5,090,000	12,844.90	653,805,728	11,825.00	601,892,500	7.5	2023/4/1	0.48
24	アメリカ	社債券	GENON ESCROW CORP	5,048,000	13,037.06	658,110,915	11,862.24	598,806,317	9.5	2018/10/15	0.48
25	アメリカ	社債券	HOCKEY MERGER SUB 2 INC	5,025,000	12,673.34	636,835,375	11,839.78	594,949,008	7.875	2021/10/1	0.47

26	アメリカ	社債券	JACK COOPER HOLDINGS COR	4,700,000	13,037.06	612,741,938	12,268.43	576,616,563	9.25	2020/6/1	0.46
27	アメリカ	社債券	BUILDING MATERIALS HOLDI	4,625,000	12,853.77	594,487,094	12,387.87	572,938,988	9	2018/9/15	0.46
28	アメリカ	社債券	LEVEL 3 FINANCING INC	4,500,000	12,820.66	576,929,925	12,578.84	566,047,969	9.375	2019/4/1	0.45
29	アメリカ	外国証券 (優先証券)	ALLY FINANCIAL 7.0000% SERIES 144A	4,726	119,220.83	563,437,654	119,155.35	563,128,219			0.45
30	アメリカ	社債券	SANCHEZ ENERGY CORP	4,825,000	12,889.25	621,906,313	11,470.25	553,439,563	7.75	2021/6/15	0.44

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	紙製品・林産品	0.00
		専門小売り	0.00
		電力	0.01
外国証券(優先証券)			0.91
社債券			95.68
合計			96.62

(参考)ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	オランダ	社債券	EDP FINANCE BV	120,000	14,698.01	17,637,619	14,973.80	17,968,570	4.125	2021/1/20	2.01
2	オランダ	社債券	UNITED GROUP BV	120,000	14,343.90	17,212,684	14,398.79	17,278,553	7.875	2020/11/15	1.93
3	フランス	社債券	LAFARGE SA	110,000	15,667.30	17,234,038	15,703.32	17,273,653	6.625	2018/11/29	1.93
4	イタリア	社債券	ASSICURAZIONI GENERALI	100,000	17,083.08	17,083,088	17,233.70	17,233,703	7.75	2042/12/12	1.93
5	ドイツ	社債券	COMMERZBANK AG	100,000	16,527.48	16,527,486	16,641.28	16,641,284	7.75	2021/3/16	1.86
6	オランダ	社債券	TELEFONICA EUROPE BV	100,000	15,759.01	15,759,015	16,308.59	16,308,592	7.625	2049/9/29	1.82
7	イタリア	社債券	UNICREDIT SPA	100,000	16,132.54	16,132,540	16,113.26	16,113,261	6.95	2022/10/31	1.80
8	フランス	社債券	LAFARGE SA	100,000	15,807.21	15,807,211	15,979.64	15,979,649	4.75	2020/9/30	1.78

9	イタリア	社債券	TELECOM ITALIA SPA	100,000	15,369.42	15,369,425	15,649.23	15,649,234	5.25	2022/2/10	1.75
10	イタリア	社債券	UNICREDIT SPA	100,000	15,278.38	15,278,386	15,290.43	15,290,435	6.125	2021/4/19	1.71
11	オランダ	社債券	LGE HOLDCO VI BV	100,000	15,161.91	15,161,910	15,200.73	15,200,735	7.125	2024/5/15	1.70
12	ルクセンブルグ	社債券	FIAT CHRYSLER FINANCE	100,000	14,995.22	14,995,229	15,130.44	15,130,448	6.625	2018/3/15	1.69
13	ドイツ	社債券	UNITYMEDIA KABELBW GMBH	100,000	15,021.33	15,021,335	14,941.67	14,941,677	9.5	2021/3/15	1.67
14	ルクセンブルグ	社債券	FIAT CHRYSLER FINANCE	100,000	14,750.22	14,750,229	14,736.17	14,736,172	7.75	2016/10/17	1.65
15	アイルランド	社債券	SMURFIT KAPPA ACQUISITIO	100,000	14,523.30	14,523,302	14,730.81	14,730,816	4.125	2020/1/30	1.64
16	イタリア	社債券	ENEL SPA	100,000	14,338.54	14,338,548	14,683.95	14,683,958	5	2075/1/15	1.64
17	フランス	社債券	CEGEDIM SA	100,000	14,659.86	14,659,860	14,644.59	14,644,598	6.75	2020/4/1	1.64
18	オランダ	社債券	KONINKLIJKE KPN NV	100,000	14,427.57	14,427,579	14,608.98	14,608,986	6.125	2049/3/29	1.63
19	クロアチア	社債券	AGROKOR D.D	100,000	14,728.80	14,728,808	14,584.88	14,584,887	9.875	2019/5/1	1.63
20	ドイツ	社債券	DEUTSCHE RASTSTATTEN	100,000	14,318.33	14,318,332	14,429.98	14,429,988	6.75	2020/12/30	1.61
21	スペイン	社債券	EMPARK FUNDING SA	100,000	14,452.34	14,452,346	14,418.87	14,418,876	6.75	2019/12/15	1.61
22	フランス	社債券	LA FINAC ATALIAN SA	100,000	14,156.47	14,156,471	14,384.06	14,384,067	7.25	2020/1/15	1.61
23	スウェーデン	社債券	VERISURE HOLDING AB	100,000	14,343.23	14,343,234	14,338.54	14,338,548	8.75	2018/9/1	1.60
24	ルクセンブルグ	社債券	ALTICE FINANCING SA	100,000	13,951.63	13,951,635	14,274.95	14,274,955	6.5	2022/1/15	1.59
25	フランス	社債券	MEDI-PARTENAIRES SAS	100,000	14,409.50	14,409,504	14,124.34	14,124,340	7	2020/5/15	1.58
26	オランダ	社債券	SCHAEFFLER HLDG FIN BV	100,000	13,973.72	13,973,725	14,094.21	14,094,217	6.875	2018/8/15	1.57
27	フランス	社債券	CROWN EURO HOLDINGS SA	100,000	14,054.72	14,054,723	14,068.78	14,068,780	4	2022/7/15	1.57
28	日本	社債券	YMOBILE CORP	100,000	14,124.34	14,124,340	14,051.37	14,051,375	8.375	2018/4/1	1.57
29	フランス	社債券	LABCO SAS	100,000	14,082.83	14,082,837	14,007.86	14,007,864	8.5	2018/1/15	1.56
30	イタリア	社債券	RHINO BONDCO S.P.A	100,000	13,922.18	13,922,181	13,831.81	13,831,812	7.25	2020/11/15	1.54

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	94.16
合 計	94.16

投資不動産物件

米欧 ハイ・インカムオープン

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

米欧 ハイ・インカムオープン

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

米欧 ハイ・インカムオープン

平成27年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2006年 1月 5日)	11,435	11,493	1.0213
			1.0265

第2特定期間	(2006年 7月 5日)	9,980	10,031	1.0251	1.0303
第3特定期間	(2007年 1月 5日)	9,277	9,323	1.1030	1.1085
第4特定期間	(2007年 7月 5日)	8,495	8,543	1.1462	1.1527
第5特定期間	(2008年 1月 7日)	6,614	6,658	0.9840	0.9905
第6特定期間	(2008年 7月 7日)	5,357	5,389	0.9121	0.9176
第7特定期間	(2009年 1月 5日)	2,841	2,868	0.5377	0.5427
第8特定期間	(2009年 7月 6日)	3,490	3,516	0.6687	0.6737
第9特定期間	(2010年 1月 5日)	4,978	5,024	0.7551	0.7621
第10特定期間	(2010年 7月 5日)	5,268	5,325	0.6500	0.6570
第11特定期間	(2011年 1月 5日)	4,719	4,770	0.6507	0.6577
第12特定期間	(2011年 7月 5日)	3,888	3,930	0.6530	0.6600
第13特定期間	(2012年 1月 5日)	2,609	2,634	0.5286	0.5336
第14特定期間	(2012年 7月 5日)	2,131	2,150	0.5565	0.5615
第15特定期間	(2013年 1月 7日)	2,020	2,035	0.6630	0.6680
第16特定期間	(2013年 7月 5日)	1,961	1,974	0.7250	0.7300
第17特定期間	(2014年 1月 6日)	2,070	2,083	0.7935	0.7985
第18特定期間	(2014年 7月 7日)	2,154	2,167	0.7832	0.7882
第19特定期間	(2015年 1月 5日)	1,845	1,856	0.8073	0.8123
	2014年 1月末日	2,125		0.7814	
	2月末日	2,119		0.7871	
	3月末日	2,170		0.7940	
	4月末日	2,235		0.7946	
	5月末日	2,168		0.7828	
	6月末日	2,146		0.7833	
	7月末日	2,052		0.7777	
	8月末日	2,029		0.7770	
	9月末日	1,970		0.7845	
	10月末日	1,903		0.7766	
	11月末日	1,976		0.8285	
	12月末日	1,874		0.8198	
	2015年 1月末日	1,753		0.7777	

分配の推移

米欧 ハイ・インカムオープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2005年 8月 1日～2006年 1月 5日	0.0205円
第2特定期間	2006年 1月 6日～2006年 7月 5日	0.0304円
第3特定期間	2006年 7月 6日～2007年 1月 5日	0.0321円
第4特定期間	2007年 1月 6日～2007年 7月 5日	0.0375円
第5特定期間	2007年 7月 6日～2008年 1月 7日	0.0410円

第6特定期間	2008年 1月 8日～2008年 7月 7日	0.0355円
第7特定期間	2008年 7月 8日～2009年 1月 5日	0.0315円
第8特定期間	2009年 1月 6日～2009年 7月 6日	0.0300円
第9特定期間	2009年 7月 7日～2010年 1月 5日	0.0420円
第10特定期間	2010年 1月 6日～2010年 7月 5日	0.0420円
第11特定期間	2010年 7月 6日～2011年 1月 5日	0.0420円
第12特定期間	2011年 1月 6日～2011年 7月 5日	0.0420円
第13特定期間	2011年 7月 6日～2012年 1月 5日	0.0360円
第14特定期間	2012年 1月 6日～2012年 7月 5日	0.0300円
第15特定期間	2012年 7月 6日～2013年 1月 7日	0.0300円
第16特定期間	2013年 1月 8日～2013年 7月 5日	0.0300円
第17特定期間	2013年 7月 6日～2014年 1月 6日	0.0300円
第18特定期間	2014年 1月 7日～2014年 7月 7日	0.0300円
第19特定期間	2014年 7月 8日～2015年 1月 5日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

米欧 ハイ・インカムオープン

	計算期間	収益率
第1特定期間	2005年 8月 1日～2006年 1月 5日	4.2%
第2特定期間	2006年 1月 6日～2006年 7月 5日	3.3%
第3特定期間	2006年 7月 6日～2007年 1月 5日	10.7%
第4特定期間	2007年 1月 6日～2007年 7月 5日	7.3%
第5特定期間	2007年 7月 6日～2008年 1月 7日	10.6%
第6特定期間	2008年 1月 8日～2008年 7月 7日	3.7%
第7特定期間	2008年 7月 8日～2009年 1月 5日	37.6%
第8特定期間	2009年 1月 6日～2009年 7月 6日	29.9%
第9特定期間	2009年 7月 7日～2010年 1月 5日	19.2%
第10特定期間	2010年 1月 6日～2010年 7月 5日	8.4%
第11特定期間	2010年 7月 6日～2011年 1月 5日	6.6%
第12特定期間	2011年 1月 6日～2011年 7月 5日	6.8%
第13特定期間	2011年 7月 6日～2012年 1月 5日	13.5%
第14特定期間	2012年 1月 6日～2012年 7月 5日	11.0%
第15特定期間	2012年 7月 6日～2013年 1月 7日	24.5%
第16特定期間	2013年 1月 8日～2013年 7月 5日	13.9%
第17特定期間	2013年 7月 6日～2014年 1月 6日	13.6%
第18特定期間	2014年 1月 7日～2014年 7月 7日	2.5%
第19特定期間	2014年 7月 8日～2015年 1月 5日	6.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

米欧 ハイ・インカムオープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2005年 8月 1日～2006年 1月 5日	12,971,549,074	1,775,125,121	11,196,423,953
第2特定期間	2006年 1月 6日～2006年 7月 5日	2,359,779,499	3,820,162,566	9,736,040,886
第3特定期間	2006年 7月 6日～2007年 1月 5日	603,923,593	1,929,087,951	8,410,876,528
第4特定期間	2007年 1月 6日～2007年 7月 5日	207,776,967	1,207,008,771	7,411,644,724
第5特定期間	2007年 7月 6日～2008年 1月 7日	107,515,431	797,297,035	6,721,863,120
第6特定期間	2008年 1月 8日～2008年 7月 7日	40,420,846	888,313,430	5,873,970,536
第7特定期間	2008年 7月 8日～2009年 1月 5日	37,143,965	625,524,651	5,285,589,850
第8特定期間	2009年 1月 6日～2009年 7月 6日	71,700,216	137,313,832	5,219,976,234
第9特定期間	2009年 7月 7日～2010年 1月 5日	1,808,005,117	435,233,047	6,592,748,304
第10特定期間	2010年 1月 6日～2010年 7月 5日	3,176,179,063	1,663,878,216	8,105,049,151
第11特定期間	2010年 7月 6日～2011年 1月 5日	511,980,266	1,364,661,451	7,252,367,966
第12特定期間	2011年 1月 6日～2011年 7月 5日	568,175,128	1,865,693,981	5,954,849,113
第13特定期間	2011年 7月 6日～2012年 1月 5日	279,337,023	1,296,855,044	4,937,331,092
第14特定期間	2012年 1月 6日～2012年 7月 5日	39,400,143	1,146,745,217	3,829,986,018
第15特定期間	2012年 7月 6日～2013年 1月 7日	194,685,172	976,951,324	3,047,719,866
第16特定期間	2013年 1月 8日～2013年 7月 5日	590,657,068	932,905,713	2,705,471,221
第17特定期間	2013年 7月 6日～2014年 1月 6日	506,689,385	603,113,629	2,609,046,977
第18特定期間	2014年 1月 7日～2014年 7月 7日	598,598,764	457,437,065	2,750,208,676
第19特定期間	2014年 7月 8日～2015年 1月 5日	75,794,147	540,443,149	2,285,559,674

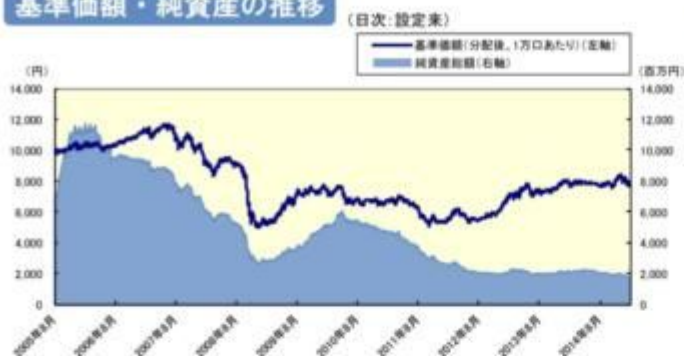
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績（2015年1月30日現在）

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2015年1月	50 円
2014年12月	50 円
2014年11月	50 円
2014年10月	50 円
2014年9月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	6,425 円

主要な資産の状況

マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率 (%)
ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド	50.9
高利回り社債オープン マザーファンド	48.3

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じての投資

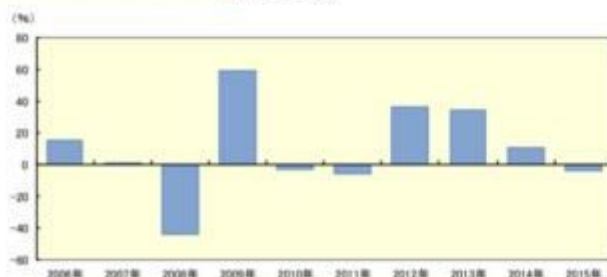
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	LEVEL 3 FINANCING INC	社債券	0.6
2	SPRINT COMMUNICATIONS	社債券	0.5
3	HARLAND ESCROW CORP	社債券	0.5
4	NAVIENT CORP	社債券	0.4
5	HD SUPPLY INC	社債券	0.4

・「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」を通じての投資

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	EDP FINANCE BV	社債券	1.0
2	UNITED GROUP BV	社債券	1.0
3	LAFARGE SA	社債券	1.0
4	ASSICURAZIONE GENERALI	社債券	1.0
5	COMMERZBANK AG	社債券	0.9

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。

・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

< 更新後 >

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に、各々運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しよう

とする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手續

- () 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- () 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成26年7月8日から平成27年1月5日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

米欧 ハイ・インカムオープン

(1) 貸借対照表

	前期 (平成26年 7月 7日現在)	当期 (平成27年 1月 5日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,778,809	10,682,297
親投資信託受益証券	2,121,371,073	1,819,491,192
未収入金	18,000,000	30,000,000
未収利息	66	20
流動資産合計	2,174,149,948	1,860,173,509
資産合計	2,174,149,948	1,860,173,509
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,751,043	11,427,798
未払解約金	2,965,791	759,791
未払受託者報酬	102,672	86,773
未払委託者報酬	3,285,485	2,776,718
その他未払費用	4,095	3,464
流動負債合計	20,109,086	15,054,544
負債合計	20,109,086	15,054,544
純資産の部		
元本等		
元本	2,750,208,676	2,285,559,674
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	596,167,814	440,440,709
(分配準備積立金)	145,112,194	215,186,435
元本等合計	2,154,040,862	1,845,118,965
純資産合計	2,154,040,862	1,845,118,965
負債純資産合計	2,174,149,948	1,860,173,509

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
(単位：円)		
営業収益		
受取利息	10,163	7,347
有価証券売買等損益	73,350,797	150,120,119

	前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
営業収益合計	73,360,960	150,127,466
営業費用		
受託者報酬	573,669	531,052
委託者報酬	18,357,350	16,993,628
その他費用	22,881	21,184
営業費用合計	18,953,900	17,545,864
営業利益又は営業損失()	54,407,060	132,581,602
経常利益又は経常損失()	54,407,060	132,581,602
当期純利益又は当期純損失()	54,407,060	132,581,602
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,547,640	111,646
期首剰余金又は期首欠損金()	538,741,317	596,167,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,576,876	113,093,847
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,576,876	113,093,847
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,328,450	15,701,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,328,450	15,701,353
分配金	82,534,343	74,135,345
期末剰余金又は期末欠損金()	596,167,814	440,440,709

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 7月 8日から平成27年 1月 5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 7月 7日現在	当期 平成27年 1月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,750,208,676口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,285,559,674口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 596,167,814円	元本の欠損 440,440,709円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.7832円	1口当たり純資産額 0.8073円
(10,000口当たり純資産額) (7,832円)	(10,000口当たり純資産額) (8,073円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日																																																																																																																																				
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンド及びユーロ高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 404,079,294円</p> <p>ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 2,933,329円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年 1月 7日から平成26年 2月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,636,771円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>62,531,470円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>151,959,829円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>223,128,070円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,714,828,049口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>821円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>13,574,140円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 2月 6日から平成26年 3月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,329,122円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>62,761,641円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>148,423,836円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>221,514,599円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,734,246,499口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>810円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>13,671,232円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 3月 6日から平成26年 4月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,447,865円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,636,771円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,531,470円	分配準備積立金額	D	151,959,829円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,128,070円	当ファンドの期末残存口数	F	2,714,828,049口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	821円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,574,140円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,329,122円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,761,641円	分配準備積立金額	D	148,423,836円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	221,514,599円	当ファンドの期末残存口数	F	2,734,246,499口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	810円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,671,232円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,447,865円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マザーファンド及びユーロ高利回り社債オープン マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 398,408,561円</p> <p>ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 2,649,064円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年 7月 8日から平成26年 8月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,933,762円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>54,029,022円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>138,419,410円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>200,382,194円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,636,619,186口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>759円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>13,183,095円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 8月 6日から平成26年 9月 5日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,017,483円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>46,935,989円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>137,152,557円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>195,106,029円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,592,646,184口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>752円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>12,963,230円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 9月 6日から平成26年10月 6日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,402,089円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,933,762円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	54,029,022円	分配準備積立金額	D	138,419,410円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,382,194円	当ファンドの期末残存口数	F	2,636,619,186口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	759円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,183,095円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,017,483円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	46,935,989円	分配準備積立金額	D	137,152,557円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,106,029円	当ファンドの期末残存口数	F	2,592,646,184口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	752円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,963,230円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,402,089円
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	8,636,771円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	62,531,470円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	151,959,829円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,128,070円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,714,828,049口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	821円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,574,140円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	10,329,122円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	62,761,641円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	148,423,836円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	221,514,599円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,734,246,499口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	810円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,671,232円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	11,447,865円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	7,933,762円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	54,029,022円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	138,419,410円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,382,194円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,636,619,186口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	759円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,183,095円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	11,017,483円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	46,935,989円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	137,152,557円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	195,106,029円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	2,592,646,184口																																																																																																																																			
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	752円																																																																																																																																			
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,963,230円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	9,402,089円																																																																																																																																			

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,634,993円
収益調整金額	C	65,607,476円
分配準備積立金額	D	143,444,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	229,135,063円
当ファンドの期末残存口数	F	2,745,548,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	834円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,727,744円

平成26年 4月 8日から平成26年 5月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,582,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,727,239円
分配準備積立金額	D	149,661,463円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,971,517円
当ファンドの期末残存口数	F	2,793,349,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	816円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,966,749円

平成26年 5月 8日から平成26年 6月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,602,400円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,187,250円
分配準備積立金額	D	146,022,734円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,812,384円
当ファンドの期末残存口数	F	2,768,687,136口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	797円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,843,435円

平成26年 6月 6日から平成26年 7月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,715,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,464,297円
分配準備積立金額	D	143,272,381円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,452,012円
当ファンドの期末残存口数	F	2,750,208,676口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	779円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	46,916,766円
分配準備積立金額	D	129,391,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,710,140円
当ファンドの期末残存口数	F	2,508,528,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	740円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,542,641円

平成26年10月 7日から平成26年11月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,458,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,523,979円
収益調整金額	C	45,959,825円
分配準備積立金額	D	123,082,295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,024,156円
当ファンドの期末残存口数	F	2,448,652,827口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	923円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,243,264円

平成26年11月 6日から平成26年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,596,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	67,657,618円
収益調整金額	C	44,503,766円
分配準備積立金額	D	161,117,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	283,874,871円
当ファンドの期末残存口数	F	2,355,063,422口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,205円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,775,317円

平成26年12月 6日から平成27年 1月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,783,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,301,152円
分配準備積立金額	D	218,830,847円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	271,915,385円
当ファンドの期末残存口数	F	2,285,559,674口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,189円

10,000口当たり分配金額	H	50円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,751,043円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,427,798円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 7月 7日現在	当期 平成27年 1月 5日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
期首元本額 2,609,046,977円	期首元本額 2,750,208,676円
期中追加設定元本額 598,598,764円	期中追加設定元本額 75,794,147円
期中一部解約元本額 457,437,065円	期中一部解約元本額 540,443,149円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 1月 7日 至 平成26年 7月 7日	当期 自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,097,085	35,402,372
合計	9,097,085	35,402,372

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 1月 5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 1月 5日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン マザーファンド		873,761,868	
		ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド		945,729,324	
	小計	銘柄数: 2 組入時価比率: 98.6%		1,819,491,192 100.0%	
合計				1,819,491,192	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」および「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

高利回り社債オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 1月 5日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,113,634,952
コール・ローン	1,639,773,452
株式	24,366,058
社債券	125,429,309,293
派生商品評価勘定	554,000
未収入金	1,519,172
未収利息	2,559,168,274
前払費用	37,193,678

(平成27年 1月 5日現在)

流動資産合計	130,805,518,879
資産合計	130,805,518,879
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,245,779,000
流動負債合計	1,245,779,000
負債合計	1,245,779,000
純資産の部	
元本等	
元本	49,599,560,104
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,960,179,775
元本等合計	129,559,739,879
純資産合計	129,559,739,879
負債純資産合計	130,805,518,879

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>社債券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 1月 5日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6121円
(10,000口当たり純資産額)	(26,121円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 7月 8日 至 平成27年 1月 5日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 1月 5日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 1月 5日現在	
期首	平成26年 7月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	64,771,545,473円
同期中における追加設定元本額	7,219,235,824円
同期中における一部解約元本額	22,391,221,193円
期末元本額	49,599,560,104円
期末元本額の内訳*	
高利回り社債オープン	18,998,642,756円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ	18,256,910,432円
米欧 ハイ・インカムオープン	334,505,520円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）	8,175,815,852円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	2,822,254,780円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ（年1回決算型）	79,356,071円
高利回り社債オープン（年1回決算型）	106,536,005円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）	606,976,907円
野村米国ハイ・イールド・ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり	190,282,606円
高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	28,279,175円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 1月 5日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	CATALYST PAPER CORP	16,852	2.58	43,636.23	
		DIRECTBUY HOLDINGS INC	4,851	0.00	0.00	
		EME REORGANIZATION TRUST	4,538,302	0.03	158,840.57	
		小計 銘柄数：3				202,476.80 (24,366,058)
		組入時価比率：0.0%			100.0%	
合計					24,366,058 (24,366,058)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 1月 5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1839688 ALBERTA ULC	131,072.00	118,620.16	
		99 CENTS ONLY STORES	2,525,000.00	2,689,125.00	
		AAF HLG/FIN	1,325,000.00	1,291,875.00	
		ACCURIDE CORP	3,125,000.00	3,226,562.50	
		ACE CASH EXPRESS INC	1,550,000.00	1,100,500.00	
		ACTIVISION BLIZZARD	300,000.00	315,750.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	2,650,000.00	2,507,562.50	
		ADVANCED MICRO DEVICES	2,175,000.00	1,854,187.50	
		AES CORPORATION	423,000.00	474,817.50	
		AES CORPORATION	1,350,000.00	1,370,250.00	
		AFFINIA GROUP INC	2,225,000.00	2,297,312.50	
		AFFINION GROUP HOLDINGS	1,692,686.00	1,100,245.90	
		AFFINION INVESTMENTS LLC	841,500.00	638,488.12	
		AGUILA 3 SA	400,000.00	388,000.00	
		AINSWORTH LUMBER LTD	2,047,000.00	2,126,321.25	
		AIR CANADA	1,175,000.00	1,260,187.50	
		AIR CANADA	3,625,000.00	3,783,593.75	
		AIR CANADA 2013-1B PTC	184,634.92	187,404.44	
		AIR CANADA 2013-1C PTC	200,000.00	204,000.00	
		AIRCASTLE LTD	950,000.00	1,009,375.00	
		AK STEEL CORP	150,000.00	136,875.00	
		AK STEEL CORP	2,700,000.00	2,457,000.00	
		ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	875,000.00	923,125.00	
		ALCATEL-LUCENT USA INC	1,600,000.00	1,688,000.00	
		ALERE INC	450,000.00	470,250.00	
		ALERE INC	1,700,000.00	1,721,250.00	
		ALERIS INTERNATIONAL INC	650,000.00	0.00	
		ALERIS INTL INC	625,000.00	632,031.25	
		ALERIS INTL INC	725,000.00	725,000.00	
		ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	1,950,000.00	1,686,750.00	
		ALLEGION US HOLDING CO	675,000.00	717,187.50	
		ALLEN SYSTEMS GROUP INC	2,700,000.00	945,000.00	

ALLIANT TECHSYSTEMS INC	600,000.00	606,000.00	
ALLY FINANCIAL	1,506,000.00	1,777,080.00	
ALLY FINANCIAL INC	958,000.00	1,120,860.00	
ALLY FINANCIAL INC	47,000.00	47,940.00	
ALPHA NATURAL RESOURCES	325,000.00	147,875.00	
ALPHA NATURAL RESOURCES	1,000,000.00	320,000.00	
ALPHA NATURAL RESOURCES	450,000.00	284,625.00	
ALTA MESA HLDGS/FINANC S	1,875,000.00	1,575,000.00	
ALTICE FINANCING SA	325,000.00	333,984.95	
ALTICE FINCO SA	325,000.00	349,027.90	
ALTICE SA	2,200,000.00	2,205,500.00	
AMC ENTERTAINMENT INC	325,000.00	331,500.00	
AMC NETWORKS INC	3,500,000.00	3,762,500.00	
AMERICAN ACHIEVEMENT COR	4,575,000.00	4,357,687.50	
AMERICAN AXLE & MFG INC	3,125,000.00	3,289,062.50	
AMERICAN CAPITAL LTD	1,475,000.00	1,548,750.00	
AMERICAN GREETINGS	800,000.00	840,000.00	
AMKOR TECHNOLOGIES INC	725,000.00	721,375.00	
ANCESTRY.COM INC	4,300,000.00	4,235,500.00	
ANCESTRY.COM INC ACOM	3,200,000.00	3,620,000.00	
ANNA MERGER SUB INC	1,625,000.00	1,649,375.00	
ANTERO RESOURCES FINANCE	1,125,000.00	1,068,750.00	
APERAM	175,000.00	179,156.25	
APPROACH RESOURCES INC	950,000.00	707,750.00	
APPVION INC	1,225,000.00	839,125.00	
APX GROUP INC	3,600,000.00	3,042,000.00	
APX GROUP INC	400,000.00	338,000.00	
ARAMARK CORP	1,275,000.00	1,322,812.50	
ARCELORMITTAL	1,425,000.00	1,487,343.75	
ARCELORMITTAL	775,000.00	806,000.00	
ARCH COAL INC	1,150,000.00	350,750.00	
ARCH COAL INC	1,800,000.00	612,000.00	
ARDAGH FINANCE HOLDINGS	206,066.00	204,005.34	
ARMOURED AUTOGROUP	2,250,000.00	2,250,000.00	
ARTESYN ESCROW INC	2,600,000.00	2,476,500.00	

ASSTEAD CAPITAL INC	2,050,000.00	2,188,375.00	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	3,975,000.00	3,796,125.00	
ASSOC MAT LLC/AMH NEW FI	575,000.00	477,250.00	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	1,725,000.00	1,785,375.00	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	975,000.00	1,011,562.50	
AURICO GOLD INC	1,100,000.00	1,017,500.00	
AUS FINANCE PTY LTD	450,000.00	371,250.00	
AV HOMES INC	1,450,000.00	1,404,687.50	
AVAYA INC	4,325,000.00	3,708,687.50	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	350,000.00	357,875.00	
AVIV HEALTHCARE PROPERTI	275,000.00	288,062.50	
AVIV HLTH PROP/AVIV HLTH	950,000.00	993,937.50	
B-CORP MERGER SUB INC	775,000.00	709,125.00	
BAKER & TAYLOR ACQUISITI	1,900,000.00	1,778,875.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,450,000.00	2,443,875.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,500,000.00	2,562,500.00	
BANKRATE INC	950,000.00	893,000.00	
BARCLAYS BANK PLC	3,650,000.00	3,997,845.00	
BARCLAYS BANK PLC	3,025,000.00	3,301,031.25	
BARCLAYS PLC	3,075,000.00	3,149,292.00	
BC LUXCO 1 SA	150,000.00	151,875.00	
BC MOUNTAIN LLC/BC MTN	400,000.00	344,000.00	
BEAZER HOMES USA	1,000,000.00	1,075,000.00	
BEAZER HOMES USA	950,000.00	909,625.00	
BEAZER HOMES USA	1,675,000.00	1,633,125.00	
BEV PACK HLDS LU/ISSUER	700,000.00	689,500.00	
BEV PACK HLDS LU/ISSUER	2,425,000.00	2,376,500.00	
BI-LO LLC/BI-LO FIN CORP	4,625,000.00	3,491,875.00	
BIOSCRIP INC	1,300,000.00	1,174,875.00	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	1,075,000.00	1,101,875.00	
BLUELINE RENTAL FINANCE	600,000.00	616,500.00	
BMC SOFTWARE FINANCE INC	4,500,000.00	4,252,500.00	
BOISE CASCADE LLC/FIN	775,000.00	815,687.50	
BOXER PARENT CO INC	3,050,000.00	2,607,750.00	
BOYD ACQUISITION SUB/FIN	2,500,000.00	2,612,500.00	

BROOKFIELD RESIDENTIAL	950,000.00	1,002,250.00	
BUFFALO THUNDER DEV AUTH	1,800,000.00	711,000.00	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	2,325,000.00	2,388,937.50	
BUILDING MATERIALS HOLDI	4,625,000.00	4,879,375.00	
BWAY HOLDING CO	3,850,000.00	3,869,250.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	2,100,000.00	2,346,750.00	
CAESARS ENTERTAINMENT OP	2,775,000.00	2,053,500.00	
CAESARS OPERATING ESCROW	650,000.00	494,000.00	
CALFRAC HOLDINGS LP	375,000.00	318,750.00	
CALIFORNIA RESOURCES CRP	1,750,000.00	1,478,750.00	
CALPINE CORP	600,000.00	630,000.00	
CALPINE CORP	1,550,000.00	1,559,687.50	
CAPSUGEL SA	1,800,000.00	1,830,375.00	
CARLSON TRAVEL HOLDINGS	2,400,000.00	2,424,000.00	
CARMIKE CINEMAS INC	975,000.00	1,040,812.50	
CASE NEW HOLLAND INC	5,425,000.00	5,994,625.00	
CASTLE (AM) & CO	425,000.00	423,937.50	
CBC AMMO LLC/CBC FINCO	925,000.00	875,281.25	
CBS OUT AMER CAP LLC/COR	850,000.00	858,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	450,000.00	474,750.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	3,500,000.00	3,552,500.00	
CEMEX FINANCE LLC	875,000.00	982,187.50	
CEMEX FINANCE LLC	100,000.00	98,250.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	1,000,000.00	1,012,500.00	
CENTURY INTERMEDIATE HLD	1,525,000.00	1,608,875.00	
CENTURYLINK INC	1,225,000.00	1,344,437.50	
CENTURYLINK INC	7,650,000.00	7,630,875.00	
CENVEO CORP	1,950,000.00	1,472,250.00	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	3,475,000.00	3,622,687.50	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	1,375,000.00	1,344,062.50	
CERIDIAN CORP	950,000.00	1,040,250.00	
CGG VERITAS	450,000.00	344,250.00	
CHAPARRAL ENERGY INC	1,000,000.00	675,000.00	
CHAPARRAL ENERGY INC	475,000.00	306,375.00	
CHASSIX INC	1,200,000.00	822,000.00	

CHC HELICOPTER SA	1,121,250.00	1,048,368.75	
CHECKERS DRIVE-IN RESTAU	775,000.00	844,750.00	
CHESAPEAKE OIL OP/FIN	650,000.00	497,250.00	
CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	3,568,000.00	3,768,700.00	
CITGO PETROLEUM CORP	800,000.00	818,000.00	
CITIGROUP INC	4,050,000.00	3,756,375.00	
CITIGROUP INC	300,000.00	295,875.00	
CITIGROUP INC	2,025,000.00	2,004,750.00	
CLAYTON WILLIAMS ENERGY	375,000.00	311,250.00	
CLEAR CHANNEL COM	2,375,000.00	2,060,312.50	
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	3,550,000.00	3,510,062.50	
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	2,312,500.00	1,893,359.37	
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	975,000.00	1,003,031.25	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	725,000.00	734,062.50	
CLEARWIRE COMM/FINANCE	300,000.00	361,500.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	375,000.00	348,750.00	
CMA CGM	450,000.00	460,125.00	
CNG HOLDINGS INC	1,750,000.00	1,172,500.00	
COEUR D'ALENE MINES CORP	1,125,000.00	891,562.50	
COGENT COMM FINANCE INC	2,500,000.00	2,456,250.00	
COLT DEFENSE/FINANCE	2,025,000.00	850,500.00	
COMMERZBANK AG	500,000.00	576,800.00	
COMMSCOPE HOLDINGS INC	2,975,000.00	3,079,125.00	
COMMUNITY CHOICE FINANCI	1,275,000.00	835,125.00	
COMPASS INVESTORS INC	4,625,000.00	4,532,500.00	
COMPILER FINANCE SUB INC	1,350,000.00	1,167,750.00	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	1,000,000.00	870,000.00	
CONCHO RESOURCES INC	975,000.00	1,011,562.50	
CONS CNT CO/CONS CNT CAP	2,975,000.00	2,781,625.00	
CONSOL ENERGY INC	3,000,000.00	3,116,250.00	
CONSOL ENERGY INC	375,000.00	375,937.50	
CONSOL ENERGY INC	1,430,000.00	1,329,900.00	
CONSOLIDATEC COMM FIN CO	75,000.00	84,843.75	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	2,800,000.00	2,730,000.00	
CONSTELLATION ENTERPRISE	700,000.00	560,000.00	

CONSTELLIUM NV	750,000.00	740,625.00	
CONTL AIRLINES 2012-2 B	113,247.68	117,211.34	
CONTL AIRLINES 2012-3 C	2,275,000.00	2,417,187.50	
CONTOURGLOBAL POWER HLDG	200,000.00	201,000.00	
COVANTA HOLDING CORP	725,000.00	743,125.00	
CPG MERGER SUB LLC	2,350,000.00	2,426,375.00	
CPI INTERNATIONAL ACQ	275,000.00	283,937.50	
CREDIT AGRICOLE SA	200,000.00	204,189.80	
CREDIT SUISSE GROUP AG	1,625,000.00	1,569,831.25	
CRESCENT RESOURCES LLC	1,325,000.00	1,427,687.50	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	500,000.00	481,250.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	950,000.00	912,000.00	
CROSSTEX ENERGY LP/CROSS	374,000.00	427,826.08	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	750,000.00	716,250.00	
CYRUSONE LP/CYRUSONE FIN	625,000.00	670,312.50	
DANA HOLDING CORP	2,925,000.00	3,071,250.00	
DELUXE CORP	400,000.00	419,500.00	
DENBURY RESOURCES INC	550,000.00	503,250.00	
DENBURY RESOURCES INC	1,275,000.00	1,102,875.00	
DENVER PARENT CORP	2,412,125.00	482,425.00	
DIAMOND FOODS INC	800,000.00	822,000.00	
DIGICEL GROUP LTD	575,000.00	585,062.50	
DIGICEL GROUP LTD	3,150,000.00	3,071,250.00	
DIGICEL GROUP LTD	6,200,000.00	5,843,500.00	
DIGICEL LIMITED	200,000.00	198,800.00	
DIGICEL LIMITED	2,275,000.00	2,132,812.50	
DIRECTBUY HOLDINGS INC	553,982.00	146,805.23	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	2,700,000.00	2,440,125.00	
DUPONT FABROS TECH LP	1,200,000.00	1,228,500.00	
DYNACAST INTL LLC/FIN IN	1,100,000.00	1,185,250.00	
DYNEGY FINANCE I/II INC	825,000.00	838,406.25	
DYNEGY INC	2,050,000.00	1,957,750.00	
EAGLE MIDCO INC	850,000.00	873,375.00	
EARTHLINK INC	2,625,000.00	2,604,000.00	
ECO SERVICES OP/ECO FIN	1,575,000.00	1,606,500.00	

EILEME 2 AB	675,000.00	759,375.00	
EMECO PTY LTD	800,000.00	612,000.00	
ENDO FINANCE LLC	875,000.00	885,937.50	
ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	1,225,000.00	1,457,750.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	725,000.00	735,875.00	
ENERGY XXI GULF COAST IN	550,000.00	297,000.00	
ENTEGRIS INC	475,000.00	483,312.50	
ERICKSON INC	1,554,000.00	1,398,600.00	
EV ENERGY PARTNERS/FINAN	275,000.00	235,125.00	
EXAMWORKS GROUP INC	5,000,000.00	5,350,000.00	
EXCO RESOURCES INC	1,775,000.00	1,295,750.00	
EXOPACK HOLDINGS SA	1,000,000.00	1,035,000.00	
EXOPACK HOLDNG CORP	1,300,000.00	1,371,500.00	
EXPRESS LLC	375,000.00	387,187.50	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	2,875,000.00	2,824,687.50	
FERRELLGAS PARTNERS LP	520,000.00	523,900.00	
FGI OPERATING CO LLC/FIN	600,000.00	543,000.00	
FIRST CASH FINANCIAL SER	90,000.00	94,050.00	
FIRST DATA CORPORATION	1,700,000.00	1,793,500.00	
FIRST DATA CORPORATION	1,999,000.00	2,273,862.50	
FIRST WIND CAPITAL LLC	475,000.00	505,281.25	
FLASH DUTCH 2 BV & US CO	2,150,000.00	2,279,000.00	
FLEXI-VAN LEASNG	1,550,000.00	1,542,250.00	
FLORIDA EAST COAST HLDGS	725,000.00	719,562.50	
FLORIDA EAST COAST HLDGS	375,000.00	375,000.00	
FLY LEASING LTD	200,000.00	202,500.00	
FMG RESOURCES AUG 2006	500,000.00	456,250.00	
FORBES ENERGY SERVICES	1,825,000.00	1,104,125.00	
FORESTAR USA REAL ESTATE	300,000.00	294,000.00	
FREESCALE SEMICONDUCTOR	225,000.00	226,125.00	
FREESCALE SEMICONDUCTOR	225,000.00	235,687.50	
FRONTIER COMMUNICATIONS	1,000,000.00	1,100,000.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	175,000.00	181,125.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	3,825,000.00	3,805,875.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	2,800,000.00	2,786,000.00	

GATES GLOBAL LLC	1,300,000.00	1,251,510.00	
GCI INC	300,000.00	315,750.00	
GENCORP INC	2,225,000.00	2,341,367.50	
GENON ESCROW CORP	5,048,000.00	5,048,000.00	
GENON ESCROW CORP	1,500,000.00	1,485,000.00	
GEO GROUP INC/THE	975,000.00	1,009,125.00	
GESTAMP FUND LUX SA	925,000.00	938,875.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	450,000.00	461,250.00	
GIBSON ENERGY INC	775,000.00	776,937.50	
GLOBAL BRASS AND COPPER	1,600,000.00	1,736,000.00	
GLOBAL PART/GLP FINANCE	700,000.00	682,500.00	
GOLDEN NUGGET ESCROW INC	1,225,000.00	1,174,468.75	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	400,000.00	406,100.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	675,000.00	563,625.00	
GRATON ECONOMIC DEV AUTH	275,000.00	301,125.00	
GRAY TELEVISION INC	4,025,000.00	4,175,937.50	
GREAT LAKES DREDGE&DOCK	25,000.00	25,625.00	
GREIF INC	720,000.00	820,800.00	
GRIFFON CORPORATION	1,000,000.00	947,500.00	
GULFPORT ENERGY CORP	500,000.00	491,250.00	
GYMBOREE CORP	1,050,000.00	404,250.00	
H&E EQUIPMENT SERVICES	975,000.00	999,375.00	
HALCON RESOURCES CORP	200,000.00	153,000.00	
HALYARD HEALTH INC	1,925,000.00	1,977,937.50	
HAPAG-LLOYD AG	150,000.00	153,750.00	
HARBINGER GROUP INC	181,000.00	193,670.00	
HARBINGER GROUP INC	2,325,000.00	2,356,968.75	
HARDWOODS ACQUISITION IN	4,450,000.00	4,405,500.00	
HARLAND CLARKE HLDINGS	825,000.00	808,500.00	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	400,000.00	425,000.00	
HARLAND ESCROW CORP	11,075,000.00	10,576,625.00	
HARRAHS OPERATING CO INC	1,957,000.00	303,335.00	
HAWKER BEECHCRAFT ESCROW	200,000.00	0.00	
HCA HOLDINGS INC	850,000.00	907,375.00	
HCA HOLDINGS INC	6,405,000.00	6,861,356.25	

HD SUPPLY INC	6,950,000.00	7,992,500.00	
HD SUPPLY INC	2,950,000.00	3,104,875.00	
HEADWATERS INC	1,550,000.00	1,604,250.00	
HEADWATERS INC	250,000.00	261,875.00	
HEARTHSIDE GROUP HLDS/FI	1,450,000.00	1,421,000.00	
HECLA MINING CO	2,150,000.00	1,902,750.00	
HELLAS II	1,700,000.00	0.00	
HERCULES OFFSHORE INC	1,000,000.00	525,000.00	
HERCULES OFFSHORE INC	5,650,000.00	2,457,750.00	
HERCULES OFFSHORE INC	1,100,000.00	467,500.00	
HEXION US FIN/NOVA SCOTI	9,175,000.00	6,651,875.00	
HEXION US FINANCE CORP	325,000.00	318,500.00	
HILAND PART LP/CORP	1,850,000.00	1,766,750.00	
HILAND PART LP/CORP	550,000.00	485,375.00	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	500,000.00	505,000.00	
HILLMAN GROUP INC	1,500,000.00	1,447,500.00	
HOCKEY MERGER SUB 2 INC	5,025,000.00	5,012,437.50	
HOLOGIC INC	500,000.00	521,875.00	
HUB HOLDINGS LLC/HUB HOL	1,800,000.00	1,791,000.00	
HUNT COS INC	1,875,000.00	1,921,875.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUS	450,000.00	488,250.00	
IAMGOLD CORP	1,150,000.00	871,930.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	624,000.00	644,280.00	
ICON HEALTH & FITNESS	2,175,000.00	2,055,375.00	
IFM US COLONIAL PIPELINE	250,000.00	272,897.75	
IGLOO HOLDINGS CORP	5,250,000.00	5,263,125.00	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	500,000.00	467,500.00	
ILLINOIS PWR GENERATING	550,000.00	489,500.00	
IMS HEALTH INC	825,000.00	853,875.00	
INEOS GROUP HOLDINGS SA	1,426,000.00	1,372,525.00	
INFOR SOFTWARE PARENT	1,850,000.00	1,822,250.00	
INFOR US INC	3,250,000.00	3,489,687.50	
INN OF THE MOUNTAIN GODS	1,627,654.00	1,570,686.11	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	575,000.00	590,093.75	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	400,000.00	402,100.00	

INTELSAT LUXEMBOURG SA	5,850,000.00	5,967,000.00	
INTERACTIVE DATA CORP	225,000.00	226,125.00	
INTERGEN NV	2,750,000.00	2,619,375.00	
INTERLINE BRANDS INC	898,000.00	942,900.00	
INTL LEASE FINANCE CORP	1,125,000.00	1,209,375.00	
INTL LEASE FINANCE CORP	1,575,000.00	1,901,812.50	
INTL LEASE FINANCE CORP	725,000.00	898,238.75	
INTREPID AVIATION GRP HL	1,375,000.00	1,337,187.50	
INVENTIV HEALTH INC	1,050,000.00	1,076,250.00	
INVENTIV HEALTH INC	283,000.00	248,332.50	
INVENTIV HEALTH INC	618,000.00	539,205.00	
INVENTIV HEALTH INC	1,249,000.00	1,180,305.00	
ISLE OF CAPRI CASINOS	2,150,000.00	2,246,750.00	
ISLE OF CAPRI CASINOS	500,000.00	510,000.00	
ITHACA ENERGY INC	1,800,000.00	1,377,000.00	
JAC HOLDING CORP	775,000.00	794,375.00	
JACK COOPER HOLDINGS COR	4,700,000.00	4,911,500.00	
JAGUAR HOLDING CO I	1,350,000.00	1,383,750.00	
JAGUAR LAND ROVER PLC	2,750,000.00	3,025,000.00	
JAMES RIVER ESCROW INC	475,000.00	2,375.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	800,000.00	825,200.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	2,400,000.00	2,365,200.00	
JBS USA LLC/JBS USA FINA	1,150,000.00	1,216,125.00	
JBS USA LLC/JBS USA FINA	2,000,000.00	2,060,000.00	
JC PENNEY CORP INC	1,000,000.00	885,000.00	
JCH PARENT INC	2,025,000.00	1,883,250.00	
JMC STEEL GROUP	550,000.00	524,562.50	
JPMORGAN CHASE & CO	825,000.00	825,000.00	
JPMORGAN CHASE & CO	1,625,000.00	1,625,000.00	
JPMORGAN CHASE & CO	3,450,000.00	3,470,700.00	
JURASSIC HOLDINGS III	2,600,000.00	2,431,000.00	
K HOVNIANIAN ENTERPRISES	375,000.00	400,312.50	
K HOVNIANIAN ENTERPRISES	625,000.00	601,953.12	
K HOVNIANIAN ENTERPRSES	972,000.00	1,025,460.00	
K.HOVNIANIAN ENTERPRISES	1,700,000.00	1,755,250.00	

KB HOME	1,350,000.00	1,423,406.25	
KCG HOLDINGS INC	2,650,000.00	2,729,500.00	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	1,550,000.00	1,650,750.00	
KENAN ADVANTAGE GROUP	600,000.00	621,000.00	
KINDRED ESCROW CORP II	850,000.00	907,375.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	1,925,000.00	1,857,625.00	
KISSNER MILLING CO LTD	3,175,000.00	3,182,937.50	
KODIAK OIL & GAS CORP	1,100,000.00	1,108,250.00	
L BRANDS INC	1,410,000.00	1,533,375.00	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	1,350,000.00	1,397,250.00	
LANDRY'S HOLDINGS II INC	4,425,000.00	4,579,875.00	
LANDRY'S INC	3,105,000.00	3,306,825.00	
LAREDO PETROLEUM INC	1,000,000.00	1,000,000.00	
LBC TANK TERMINAL HLDING	575,000.00	580,750.00	
LBG CAPITAL NO.1 PLC	80,000.00	85,300.00	
LEAR CORP	1,375,000.00	1,412,812.50	
LEE ENTERPRISES INC	675,000.00	693,562.50	
LENDER PROCESS SERVICES	400,000.00	422,000.00	
LENNAR CORP	950,000.00	1,135,250.00	
LENNAR CORP	1,700,000.00	1,844,500.00	
LEVEL 3 COMMUNICATIONS	1,750,000.00	1,861,562.50	
LEVEL 3 FINANCING INC	4,500,000.00	4,803,750.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	11,425,000.00	12,181,906.25	
LEVEL 3 FINANCING INC	2,450,000.00	2,548,000.00	
LIFEPOINT HOSPITALS INC	1,450,000.00	1,493,500.00	
LIMITED BRANDS INC	800,000.00	866,000.00	
LIN TELEVISION CORP	625,000.00	626,562.50	
LOGO MERGER SUB CORP	3,300,000.00	3,333,000.00	
LONESTAR RESOURCES AMERI	1,500,000.00	1,132,500.00	
LOUISIANA PACIFIC CORP	725,000.00	766,687.50	
LUNDIN MINING CORP	475,000.00	471,437.50	
LUNDIN MINING CORP	475,000.00	476,187.50	
LYNX I CORP	1,050,000.00	1,094,625.00	
MAGNETATION LLC/FIN CORP	700,000.00	488,250.00	
MANITOWOC COMPANY INC	750,000.00	815,625.00	

MANITOWOC COMPANY INC	475,000.00	484,500.00	
MARFRIG HOLDING EUROPE B	200,000.00	187,000.00	
MARIPOSA BOR / MERG SUB	2,325,000.00	2,464,500.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	50,000.00	52,000.00	
MARKWEST ENERGY PART/FIN	3,000.00	3,090.00	
MARQUETTE TRANS CO/FINAN	825,000.00	853,875.00	
MASONITE INTERNATIONAL C	225,000.00	241,312.50	
MATTAMY GROUP CORP	1,100,000.00	1,111,000.00	
MDC HOLDINGS INC	3,400,000.00	2,888,946.00	
MDC PARTNERS INC	850,000.00	878,687.50	
MEDIACOM BRDBND LLC/CORP	675,000.00	680,906.25	
MEDIACOM BRDBND LLC/CORP	850,000.00	875,500.00	
MEG ENERGY CORP	575,000.00	517,500.00	
MERISANT ESCROW	600,000.00	0.00	
MERITAGE HOMES CORP	360,000.00	383,400.00	
MERITOR INC	500,000.00	511,250.00	
METHANEX CORP	200,000.00	206,038.40	
METHANEX CORP	275,000.00	296,241.27	
MGM RESORTS INTL	1,750,000.00	1,951,250.00	
MGM RESORTS INTL	3,975,000.00	4,521,562.50	
MGM RESORTS INTL	1,168,000.00	1,223,480.00	
MGM RESORTS INTL	1,150,000.00	1,273,625.00	
MHGE PARENT LLC/FINANCE	5,725,000.00	5,603,343.75	
MICHAEL BAKER HLDINGS/FI	900,000.00	873,000.00	
MIDAS INT HOLDCO II/FIN	1,725,000.00	1,681,875.00	
MIDSTATES PETRO INC/LLC	1,415,000.00	757,025.00	
MIDSTATES PETRO INC/LLC	2,625,000.00	1,332,187.50	
MIDWEST VANADIUM PTY LTD	150,000.00	24,000.00	
MILACRON LLC/MCRON FIN	3,975,000.00	4,034,625.00	
MILLAR WESTERN FOREST	625,000.00	650,000.00	
MOHEGAN TRIBAL GAMING	1,085,000.00	1,106,700.00	
MONITRONICS INTERNATIONA	850,000.00	803,250.00	
MOOD MEDIA CORP	900,000.00	747,000.00	
MPG HOLDCO I INC	1,225,000.00	1,267,875.00	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	2,675,000.00	2,768,625.00	

MPL 2 ACQUISITION CANCO	1,050,000.00	1,130,718.75	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,050,000.00	1,128,750.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,325,000.00	1,414,437.50	
MRT MID PART/MRT MID FIN	1,650,000.00	1,559,250.00	
MU FINANCE PLC	1,643,847.32	1,686,998.30	
MURRAY ENERGY CORP	825,000.00	792,000.00	
MUSTANG MERGER CORP	2,525,000.00	2,411,375.00	
NANA DEVELOPMENT CORP	775,000.00	701,375.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	850,000.00	898,875.00	
NATIONAL CINEMEDIA LLC	1,100,000.00	1,105,500.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	1,775,000.00	1,699,562.50	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	325,000.00	313,625.00	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	4,425,000.00	4,059,937.50	
NAVISTAR INTL CORP	3,325,000.00	3,291,750.00	
NBTY INC	750,000.00	761,250.00	
NCR CORP	700,000.00	722,750.00	
NCR CORP	1,500,000.00	1,567,500.00	
NEOVIA LOGISTICS INT HLD	2,425,000.00	2,473,500.00	
NES RENTALS HOLDINGS	3,600,000.00	3,708,000.00	
NEUSTAR INC	75,000.00	65,812.50	
NEW ACAD FIN CO/FIN CORP	500,000.00	496,250.00	
NEW ENTERPRISE STONE & L	1,714,099.00	1,816,944.94	
NEW ENTERPRISE STONE & L	700,000.00	651,000.00	
NFR ENERGY LLC/FIN CORP	1,050,000.00	556,500.00	
NORANDA ALUMINUM ACQUISI	2,475,000.00	2,444,062.50	
NORDEA BANK AB	200,000.00	198,614.80	
NORTEK INC	2,425,000.00	2,606,875.00	
NOVELIS INC	3,000,000.00	3,195,000.00	
NPC INTL/OPER CO A&B INC	550,000.00	573,375.00	
NRG ENERGY INC	2,475,000.00	2,549,250.00	
NRG ENERGY INC	675,000.00	686,812.50	
NUMERICABLE GROUP SA	2,350,000.00	2,358,812.50	
OASIS PETROLEUM INC	1,050,000.00	950,250.00	
ONCURE ESCROW 11.75%	1,250,000.00	0.00	
ONCURE HOLDINGS INC	446,428.00	493,302.94	

OPPENHEIMER HOLDINGS INC	678,000.00	715,290.00	
ORTHO-CLINICAL DIAGNOSTI	4,375,000.00	3,942,968.75	
OSHKOSH CORP	700,000.00	715,750.00	
OWENS CORNING INC	2,175,000.00	2,719,698.30	
OWENS-BROCKWAY	640,000.00	686,080.00	
OWENS-ILLINOIS INC	600,000.00	679,260.00	
PACNET LTD	200,000.00	223,750.00	
PAETEC ESCROW CORP	750,000.00	790,125.00	
PALACE ENT HLDG LLC/CORP	1,075,000.00	1,093,140.62	
PANTRY INC	2,450,000.00	2,695,000.00	
PAPERWORKS INDUSTRIES IN	2,050,000.00	2,057,687.50	
PAR PHARMACEUTICAL COS I	950,000.00	1,002,250.00	
PARKER DRILLING CO	1,175,000.00	893,000.00	
PATRIOT MERGER CORP	2,350,000.00	2,473,375.00	
PC NEXTCO HOLDINGS/FINAN	6,325,000.00	6,388,250.00	
PEABODY ENERGY CORP	300,000.00	255,600.00	
PENN NATIONAL GAMING INC	175,000.00	164,500.00	
PENN VIRGINIA RESOURCE	1,075,000.00	1,091,125.00	
PENSKE AUTO GROUP INC	975,000.00	1,018,875.00	
PERRY ELLIS INTL INC	425,000.00	437,750.00	
PERSTORP HOLDING AB	500,000.00	492,500.00	
PETCO HOLDINGS INC	6,175,000.00	6,283,062.50	
PETROBAKKEN ENERGY LTD	1,725,000.00	1,216,125.00	
PINNACLE MERGER SUB INC	1,320,000.00	1,432,200.00	
PINNACLE OPERATING CORP	1,350,000.00	1,393,875.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	975,000.00	750,750.00	
PNK FINANCE CORP	3,475,000.00	3,561,875.00	
POLYMER GROUP INC	1,150,000.00	1,108,312.50	
POLYONE CORP	545,000.00	547,725.00	
POST HOLDINGS INC	1,700,000.00	1,657,500.00	
POST HOLDINGS INC	625,000.00	626,562.50	
POST HOLDINGS INC	2,304,000.00	2,157,120.00	
PROSPECT HLDG LLC/FINANC	1,650,000.00	1,377,750.00	
QUADRA FNX MINING LTD	625,000.00	651,562.50	
QUEBECOR MEDIA INC	825,000.00	845,625.00	

QUICKSILVER RESOURCES IN	600,000.00	153,000.00	
QUICKSILVER INC/QS WHOLES	1,250,000.00	862,500.00	
QVC INC	125,000.00	132,173.12	
QWEST CORPORATION	425,000.00	440,336.55	
RADIAN GROUP INC	1,350,000.00	1,390,500.00	
RADIATION THERAPY SERVIC	525,000.00	485,625.00	
RADIO SYSTEMS CORP	750,000.00	806,250.00	
RAIN CII CARBON LLC/CII	425,000.00	436,687.50	
RCN TELECM SER/CAPITAL	3,850,000.00	3,984,750.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	875,000.00	822,500.00	
REGENCY ENERGY PART/FIN	1,150,000.00	1,147,125.00	
RELIANCE INTERMEDIATE HO	800,000.00	840,000.00	
RENAISSANCE ACQUISITION	3,425,000.00	3,305,125.00	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	4,325,000.00	4,152,000.00	
REXEL	900,000.00	931,500.00	
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	400,000.00	419,500.00	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	450,000.00	462,375.00	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	5,875,000.00	6,095,312.50	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	350,000.00	371,000.00	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	6,600,000.00	6,996,000.00	
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	150,000.00	150,000.00	
RITE AID CORP	725,000.00	746,750.00	
RITE AID CORP	925,000.00	1,012,875.00	
RITE AID CORP	1,250,000.00	1,281,250.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	7,050,000.00	7,437,750.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	675,000.00	749,250.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	1,100,000.00	1,185,250.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	525,000.00	540,750.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	925,000.00	915,750.00	
RRI ENERGY	225,000.00	225,000.00	
RSC EQUIP RENT/RSC HLDGS	2,089,000.00	2,277,010.00	
RSI HOME PRODUCTS INC	625,000.00	656,250.00	
RUE21 INC	325,000.00	263,250.00	
RYLAND GROUP	675,000.00	718,875.00	
RYLAND GROUP	400,000.00	390,000.00	

SABINE PASS LIQUEFACTION	100,000.00	98,500.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	300,000.00	294,000.00	
SABINE PASS LNG LP	775,000.00	807,937.50	
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	925,000.00	968,937.50	
SABRE INC	1,065,000.00	1,143,543.75	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	525,000.00	552,562.50	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	950,000.00	999,875.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	4,825,000.00	4,487,250.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	4,250,000.00	3,538,125.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	775,000.00	496,000.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	975,000.00	619,125.00	
SANDRIDGE ENERGY INC	1,450,000.00	916,762.50	
SANJEL CORP	700,000.00	535,500.00	
SAPPI PAPIER HOLDNG GMBH	1,450,000.00	1,562,375.00	
SAPPI PAPIER HOLDNG GMBH	75,000.00	77,250.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP	50,000.00	51,250.00	
SCHAEFFLER HLDG FIN BV	975,000.00	1,014,000.00	
SEADRILL LTD	1,600,000.00	1,336,000.00	
SEALED AIR CORP	475,000.00	533,187.50	
SEALED AIR CORP	725,000.00	739,500.00	
SEITEL INC	1,350,000.00	1,137,375.00	
SELECT MEDICAL CORP	475,000.00	485,687.50	
SERVICE CORP INTL	1,250,000.00	1,453,125.00	
SERVICE CORP INTL	3,100,000.00	3,193,000.00	
SERVICE CORP INTL	825,000.00	845,625.00	
SERVICEMASTER COMPANY	357,000.00	371,280.00	
SEVENTY SEVEN ENE	1,000,000.00	590,000.00	
SIDEWINDER DRILLING INC	1,775,000.00	1,007,312.50	
SIGNODE INDUSTRIAL GROUP	1,850,000.00	1,813,000.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	800,000.00	795,000.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	2,775,000.00	2,865,187.50	
SLM CORP	7,450,000.00	8,248,118.50	
SLM CORP	1,250,000.00	1,359,375.00	
SLM CORP	2,975,000.00	2,952,687.50	
SM ENERGY CO	125,000.00	121,875.00	

SM ENERGY CO	425,000.00	410,125.00	
SOCIETE GENERALE	200,000.00	182,680.00	
SOCIETE GENERALE	400,000.00	365,360.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	3,000,000.00	3,240,000.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	725,000.00	706,875.00	
SOPHIA HOLDING FIN LP/IN	200,000.00	201,750.00	
SPCM SA	100,000.00	105,000.00	
SPECTRUM BRANDS HLDGS	175,000.00	182,875.00	
SPECTRUM BRANDS INC	275,000.00	288,062.50	
SPECTRUM BRANDS INC	625,000.00	660,937.50	
SPENCER SPIRIT HOLDINGS	2,883,000.00	2,919,037.50	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	600,000.00	639,000.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	1,050,000.00	1,073,625.00	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	700,000.00	787,500.00	
SPRINT CAPITAL CORP	900,000.00	922,500.00	
SPRINT CAPITAL CORP	1,550,000.00	1,371,750.00	
SPRINT CAPITAL CORP	5,125,000.00	5,022,500.00	
SPRINT COMMUNICATIONS	3,800,000.00	3,510,250.00	
SPRINT CORP	1,000,000.00	990,000.00	
SPRINT CORP	875,000.00	822,937.50	
SPRINT NEXTEL CORP	500,000.00	542,500.00	
SPRINT NEXTEL CORP	9,850,000.00	11,869,250.00	
SRA INTERNATIONAL INC	1,075,000.00	1,144,875.00	
ST BARBARA LTD	325,000.00	263,250.00	
STANDARD PACIFIC CORP	5,500,000.00	6,228,750.00	
STAR GAS PARTNER/FINANCE	375,000.00	386,250.00	
STEEL DYNAMICS INC	450,000.00	474,750.00	
STEEL DYNAMICS INC	2,350,000.00	2,502,750.00	
STENA AB	1,800,000.00	1,651,500.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	1,825,000.00	1,765,687.50	
SUGAR HSP GMNG PROP/FIN	1,050,000.00	981,750.00	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	1,250,000.00	1,393,750.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	2,075,000.00	2,189,125.00	
SUN MERGER SUB INC	800,000.00	814,000.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	525,000.00	547,968.75	

SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	1,000,000.00	1,043,750.00	
SUNGARD AVAIL SERV CAP	1,750,000.00	1,041,250.00	
SUNGARD DATA SYSTEMS INC	1,000,000.00	1,041,250.00	
SUNGARD DATA SYSTEMS INC	3,950,000.00	4,019,125.00	
SYNCREON GROUP BV/SYNCRE	4,450,000.00	4,160,750.00	
T-MOBILE USA INC	475,000.00	494,593.75	
T-MOBILE USA INC	1,450,000.00	1,502,562.50	
T-MOBILE USA INC	275,000.00	281,531.25	
T-MOBILE USA INC	975,000.00	1,007,906.25	
TALOS PRODUCTION LLC/FIN	4,625,000.00	4,231,875.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	425,000.00	434,562.50	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	162,000.00	172,530.00	
TAYLOR MORRISON COMM/MON	1,450,000.00	1,406,500.00	
TEKNI-PLEX INC	2,025,000.00	2,207,250.00	
TELEFLEX INC	600,000.00	628,500.00	
TEMPEL STEEL COMPANY	1,025,000.00	968,625.00	
TENET HEALTHCARE CORP	2,850,000.00	3,202,687.50	
TEREX CORP	675,000.00	691,875.00	
TESORO CORP	1,200,000.00	1,186,500.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	528,000.00	524,040.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	2,575,000.00	2,568,562.50	
THOMPSON CREEK METALS CO	700,000.00	731,500.00	
THOMPSON CREEK METALS CO	525,000.00	433,125.00	
THOMPSON CREEK METALS CO	425,000.00	423,937.50	
TITAN INTERNATIONAL INC	1,800,000.00	1,593,000.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	475,000.00	497,562.50	
TMX FIN LLC/TITLEMAX FIN	2,550,000.00	2,129,250.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	300,000.00	336,000.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	875,000.00	927,500.00	
TOPAZ MARINE SA	400,000.00	369,000.00	
TOPS HLDG CORP/TOPS MKTS	1,225,000.00	1,255,625.00	
TOPS HOLDING II CORP	2,925,000.00	2,822,625.00	
TPC GROUP INC	1,525,000.00	1,486,875.00	
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	775,000.00	844,750.00	
TRANSDIGM INC	2,575,000.00	2,587,875.00	

TRANSDIGM INC	150,000.00	151,875.00	
TRANSFIELD SERVICES LTD	925,000.00	989,750.00	
TRANSUNION HOLDING CO	2,175,000.00	2,234,812.50	
TRIANGLE USA PETROLEUM	3,250,000.00	2,161,250.00	
TRINIDAD DRILLING LTD	425,000.00	397,375.00	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	2,609,000.00	2,657,918.75	
TULLOW OIL PLC	1,200,000.00	1,008,000.00	
TULLOW OIL PLC	2,800,000.00	2,380,000.00	
U.S. FOODSERVICE	1,175,000.00	1,246,675.00	
UAL 2009-2A PASS THRU TR	1,079,266.17	1,197,985.44	
UNIFRAX I LLC/UNIFRAX HO	4,250,000.00	4,207,500.00	
UNIFRAX I LLC/UNIFRAX HO	1,275,000.00	1,262,250.00	
UNISYS CORP	575,000.00	602,312.50	
UNIT CORP	1,150,000.00	1,035,000.00	
UNITED REFINING	504,000.00	521,640.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	1,409,000.00	1,518,197.50	
UNITED RENTALS NORTH AM	925,000.00	994,375.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	500,000.00	515,000.00	
UNITYMEDIA HESSEN / NRW	1,875,000.00	1,968,750.00	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	2,200,000.00	2,271,500.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	1,325,000.00	1,146,125.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	338,000.00	352,787.50	
UNIVISION COMMUNICATIONS	1,421,000.00	1,527,575.00	
US AIRWAYS 2012-2B PTT	207,607.30	221,101.77	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	300,000.00	300,750.00	
US AIRWAYS GROUP INC	1,425,000.00	1,489,125.00	
US STEEL CORP	300,000.00	309,000.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	1,000,000.00	1,018,750.00	
VANDER INTERMEDIATE HOLD	650,000.00	671,125.00	
VERISIGN INC	775,000.00	763,375.00	
VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	1,450,000.00	1,457,250.00	
VIASAT INC	1,725,000.00	1,802,625.00	
VIKING CRUISES LTD	2,500,000.00	2,718,750.00	
VIMPELCOM HLDGS	1,825,000.00	1,487,375.00	
VISANT CORP	1,550,000.00	1,348,500.00	

VPII ESCROW CORP	1,400,000.00	1,487,500.00	
VPII ESCROW CORP	1,725,000.00	1,878,093.75	
VTR FINANCE BV	1,800,000.00	1,840,500.00	
WARREN RESOURCES INC	3,200,000.00	2,096,000.00	
WATERJET HOLDINGS INC	400,000.00	413,000.00	
WAVE HOLDCO LLC/CORP	975,000.00	989,625.00	
WAVEDIVISION ESCROW/WAVE	2,250,000.00	2,401,875.00	
WELLCARE HEALTH PLANS IN	775,000.00	806,000.00	
WELLS FARGO & COMPANY	1,000,000.00	1,013,750.00	
WIDEPENWEST FIN/CAPITAL	5,000,000.00	5,287,500.00	
WILLIAM LYON HOMES INC	425,000.00	426,062.50	
WILLIAM LYON HOMES INC	2,425,000.00	2,625,062.50	
WIND ACQUISITION FIN SA	2,000,000.00	1,885,000.00	
WINDSTREAM CORP	750,000.00	774,375.00	
WINDSTREAM CORP	3,625,000.00	3,629,531.25	
WINDSTREAM CORP	5,090,000.00	5,140,900.00	
WINDSTREAM CORP	8,275,000.00	7,688,302.50	
WINDSTREAM HLDGS MIDWEST	1,375,000.00	1,340,625.00	
WISE HLDG/FIN CORP	900,000.00	959,625.00	
WISE METALS GROUP LLC/WI	3,350,000.00	3,534,250.00	
WMG ACQUISITION CORP	200,000.00	194,500.00	
WMG ACQUISITION CORP	900,000.00	823,500.00	
WMG HOLDINGS CORP	600,000.00	687,000.00	
WOODSIDE HOMES CO LLC/FI	125,000.00	124,375.00	
ALLY FINANCIAL 7.0000% SERIES 144A	5,543,000	5,557,723.87	
ALLY FINANCIAL 8.50% Series A	891,250	957,202.50	
CITIGROUP INC 6.8750% Series K	1,144,350	1,220,334.84	
COWEN GROUP INC 8.2500% 10/15/21 SERIES	792,800	822,926.40	
GEN FIN CORP 8.1250% 7/31/21 Series	708,175	716,956.37	
GMAC CAP TR I 8.125% 2/15/40 Series2	676,250	715,202.00	
REGIONS FINL (RF) 6.3750% Series A	401,250	405,744.00	
小計	銘柄数：693	1,074,260,040.39	1,042,291,086.04

			(125,429,309,293)	
		組入時価比率：96.8%	100.0%	
合計			125,429,309,293	(125,429,309,293)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注4)備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 1月 5日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	241,214,000	-	240,660,000	554,000
米ドル	241,214,000	-	240,660,000	554,000
合計	241,214,000	-	240,660,000	554,000

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 1月 5日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	42,179,770
コール・ローン	9,193,308
社債券	872,929,973
未収利息	18,184,151
前払費用	3,239,466
流動資産合計	945,726,668
資産合計	945,726,668
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	455,334,292
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	490,392,376
元本等合計	945,726,668
純資産合計	945,726,668
負債純資産合計	945,726,668

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 1月 5日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0770円
(10,000口当たり純資産額)	(20,770円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 7月 8日

至 平成27年 1月 5日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 1月 5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 1月 5日現在

期首	平成26年 7月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	527,602,449円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	72,268,157円
期末元本額	455,334,292円
期末元本額の内訳*	
米欧 ハイ・インカムオープン	455,334,292円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 1月 5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 1月 5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ユーロ	ABENGOA FINANCE SAU	100,000.00	96,255.00	
		ABENGOA SA	100,000.00	96,200.00	
		AGROKOR D.D	100,000.00	109,000.00	
		ALTICE FINANCING SA	100,000.00	102,750.00	
		ARCELORMITTAL	50,000.00	55,407.50	
		ASSICURAZIONI GENERALI	100,000.00	125,760.00	
		AUTODIS SA	100,000.00	100,000.00	
		BANCO DE SABADELL SA	50,000.00	56,987.50	
		BANKIA SA	100,000.00	98,250.00	
		BANQUE POPULAIRE CAISSE	50,000.00	50,937.50	
		BBVA INTL PREF UNIPERSON	50,000.00	50,285.00	
		BMBG BOND FINANCE SCA	100,000.00	100,875.00	
		CABLE COMM SYST NV	100,000.00	102,185.00	
		CE ENERGY AS	100,000.00	100,625.00	
		CEGEDIM SA	100,000.00	109,505.00	
		COMMERZBANK AG	100,000.00	122,250.00	
		CREDIT AGRICOLE SA	50,000.00	59,737.50	
		DEUTSCHE RASTSTATTEN	100,000.00	106,918.00	
		EDP FINANCE BV	120,000.00	132,540.00	
		EMPARK FUNDING SA	100,000.00	107,700.00	
ENEL SPA	100,000.00	106,305.00			
FIAT CHRYSLER FINANCE	100,000.00	109,335.00			
FIAT CHRYSLER FINANCE	100,000.00	110,540.00			
FINMECCANICA FINANCE	20,000.00	23,098.60			

GIE PSA TRESORERIE	20,000.00	21,398.00	
GROUPAMA SA	100,000.00	101,045.00	
GROUPE BPCE	20,000.00	27,440.00	
HEIDELBERGCEMENT FINANCE	50,000.00	65,582.50	
ITALCEMENTI FINANCE	50,000.00	58,350.00	
KONINKLIJKE KPN NV	100,000.00	107,340.00	
LA FINAC ATALIAN SA	100,000.00	106,380.00	
LABCO SAS	100,000.00	104,730.00	
LAFARGE SA	110,000.00	128,727.50	
LAFARGE SA	100,000.00	118,675.00	
MEDI-PARTENAIRES SAS	100,000.00	106,250.00	
MOL HUNGARIAN OIL & GAS	80,000.00	85,000.00	
NUMERICABLE GROUP SA	100,000.00	103,810.00	
OI EUROPEAN GROUP BV	50,000.00	59,547.50	
PEUGEOT SA	50,000.00	57,470.00	
PEUGEOT SA	50,000.00	58,000.00	
PICARD GROUPE SA	100,000.00	101,270.00	
PORTUGAL TELECOM INT FIN	100,000.00	99,980.00	
REXAM PLC	50,000.00	50,227.50	
RHINO BONDCO S.P.A	100,000.00	102,500.00	
RPG BYTY SRO	100,000.00	103,630.00	
SAFARI HOLDING VERWALTUN	100,000.00	101,500.00	
SCHAEFFLER HLDG FIN BV	100,000.00	104,445.00	
SISAL GROUP SPA	100,000.00	98,010.00	
SMURFIT KAPPA ACQUISITIO	100,000.00	108,815.00	
SOCIETE GENERALE	50,000.00	61,220.00	
SPIE BONDCO 3 SCA	100,000.00	108,500.00	
TELECOM ITALIA FIN NV	50,000.00	67,002.50	
TELECOM ITALIA SPA	50,000.00	57,180.00	
TELEFONICA EUROPE BV	100,000.00	117,910.00	
THOM EUROPE SAS	100,000.00	96,650.00	
THOMAS COOK GROUP PLC	50,000.00	50,900.00	
THREEAB OPTIQUE DV	100,000.00	88,500.00	
THYSSENKRUPP AG	30,000.00	31,710.00	
TMF GROUP HOLDING BV	100,000.00	100,050.00	

	UBS AG JERSEY BRANCH	50,000.00	56,025.00	
	UNICREDIT SPA	100,000.00	112,500.00	
	UNICREDIT SPA	100,000.00	118,555.00	
	UNITED GROUP BV REGS	120,000.00	128,106.00	
	UNITYMEDIA KABELBW GMBH	100,000.00	111,980.00	
	UPC HOLDING BV	50,000.00	53,832.50	
	UPCB FINANCE LTD	80,000.00	83,500.00	
	VERISURE HOLDING AB	100,000.00	106,850.00	
	VIVACOM	100,000.00	100,000.00	
小計	銘柄数：68	5,650,000.00	6,064,540.60	
			(872,929,973)	
	組入時価比率：92.3%		100.0%	
合計			872,929,973	
			(872,929,973)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

米欧 ハイ・インカムオープン

平成27年 1月30日現在

資産総額	1,756,922,077円
負債総額	3,701,758円
純資産総額(-)	1,753,220,319円
発行済口数	2,254,353,734口
1口当たり純資産額(/)	0.7777円

(参考) 高利回り社債オープン マザーファンド

平成27年 1月30日現在

資産総額	125,641,034,250円
負債総額	1,109,090,000円
純資産総額（ - ）	124,531,944,250円
発行済口数	48,348,683,866口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5757円

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

平成27年 1月30日現在

資産総額	892,791,079円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	892,791,079円
発行済口数	455,334,292口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9607円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成27年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

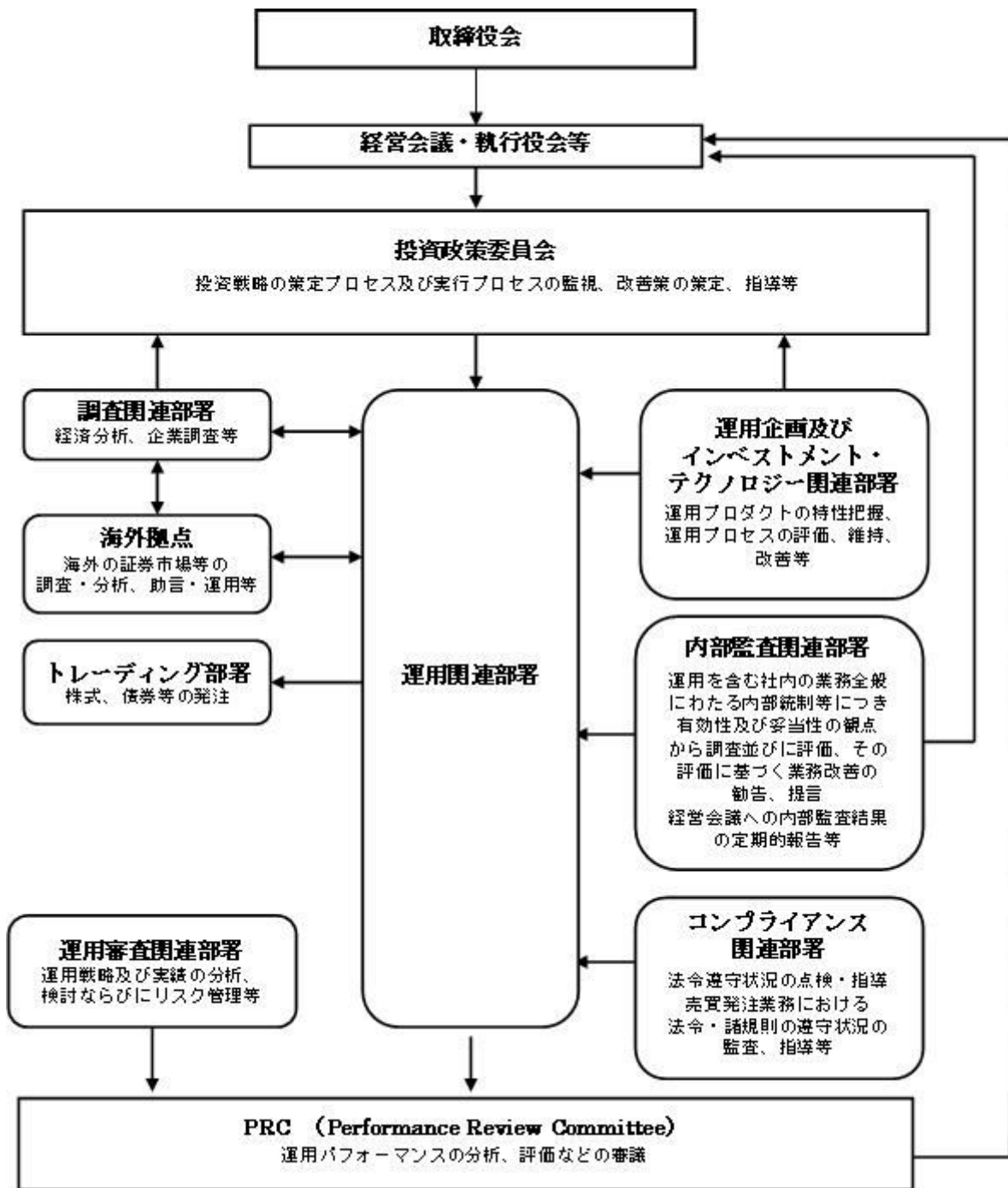
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年1月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	841	16,865,044
単位型株式投資信託	47	245,094
追加型公社債投資信託	18	7,101,856
単位型公社債投資信託	94	858,097
合計	1,000	25,070,090

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28

未収入金			271		287
未収委託者報酬			8,651		10,741
未収収益			4,224		5,999
繰延税金資産			1,504		2,010
その他			12		159
貸倒引当金			6		8
流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907

(純資産の部)					
株主資本			71,942		80,249
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454

租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によるおります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,090百万円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-

(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりで

す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>15,680</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>14,786</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>347</u>
前払年金費用	347
<u>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</u>	<u>347</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	2,704	評価性引当金	3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。	
		この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額(貸方)は111百万円減少しております。	

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		173,289
固定資産合計		239,585
流動負債合計		119,860
固定負債合計		20,742
純資産合計		272,272
売上高		337,340
税引前当期純利益		34,116
当期純利益		21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100.0%	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のと

おりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成26年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		363
金銭の信託		49,988
有価証券		7,300
未収委託者報酬		11,088
未収収益		7,909
繰延税金資産		1,224
その他		543
貸倒引当金		9
流動資産計		78,408
固定資産		

有形固定資産	1	1,554
無形固定資産		7,237
ソフトウェア		7,236
その他		1
投資その他の資産		21,240
投資有価証券		10,219
関係会社株式		10,458
前払年金費用		262
その他		299
固定資産計		30,031
資産合計		108,440

平成26年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		1
未払償還金		32
未払手数料		4,484
その他未払金	2	2,354
未払費用		8,902
未払法人税等		1,266
賞与引当金		2,372
その他		122
流動負債計		19,538
固定負債		
時効後支払損引当金		521
繰延税金負債		2,673
固定負債計		3,194
負債合計		22,732
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		51,097
利益準備金		685
その他利益剰余金		50,412
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		25,805
評価・換算差額等		5,699
その他有価証券評価差額金		5,699
純資産合計		85,707
負債・純資産合計		108,440

中間損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		45,964

運用受託報酬		14,813
その他営業収益		103
営業収益計		60,881
営業費用		
支払手数料		22,789
調査費		13,225
その他営業費用		2,376
営業費用計		38,390
一般管理費	1	12,272
営業利益		10,218
営業外収益	2	2,879
営業外費用	3	25
経常利益		13,071
特別利益	4	912
特別損失	5	279
税引前中間純利益		13,704
法人税、住民税及び事業税		2,975
法人税等調整額		845
中間純利益		9,883

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積の影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当中間期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043

中間純利益						9,883	9,883	9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160	160	160
当中間期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,805	51,097	80,007

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,043
中間純利益			9,883
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	979	979	979
当中間期変動額合計	979	979	1,140
当中間期末残高	5,699	5,699	85,707

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円増加しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成26年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,584百万円
2 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。</p>

中間損益計算書関係

	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	1,362百万円
長期前払費用	9百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,308百万円
金銭信託運用益	346百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
時効後支払損引当金繰入	23百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	794百万円
株式報酬受入益	117百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	90百万円
固定資産除却損	189百万円

中間株主資本等変動計算書関係

	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日										
1 発行済株式に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当中間会計期間末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,150,693株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,150,693株</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末							
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株							
2 配当に関する事項											
配当金支払額											
平成26年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
・普通株式の配当に関する事項											
(1) 配当金の総額	10,043百万円										
(2) 1株当たり配当額	1,950円										
(3) 基準日	平成26年 3月31日										
(4) 効力発生日	平成26年 6月 2日										

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金・預金	363	363	-
(2)金銭の信託	49,988	49,988	-
(3)未収委託者報酬	11,088	11,088	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,412	16,412	-
(5)関係会社株式	3,064	153,806	150,742
資産計	80,916	231,659	150,742
(6)未払金	6,874	6,874	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,484	4,484	-
その他未払金	2,354	2,354	-
(7)未払費用	8,902	8,902	-
(8)未払法人税等	1,266	1,266	-
負債計	17,043	17,043	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,106百万円、関係会社株式7,394百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難

と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成26年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	153,806	150,742
合計	3,064	153,806	150,742

3．その他有価証券(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	9,112	282	8,829
小計	9,112	282	8,829
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	7,300	7,300	-
小計	7,300	7,300	-
合計	16,412	7,582	8,829

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地

域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額		16,639円93銭
1株当たり中間純利益		1,918円81銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	9,883百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	9,883百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
香川証券 株式会社	555百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
野村證券 株式会社	10,000百万円	

株式会社 きらやか銀行	22,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	

*平成27年1月末現在

野村證券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSETMANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
Meriten Investment Management GmbH (メリティン・インベストメント・マネージメント)	10,300,000ユーロ	ドイツの投資信託法(Gesetz über Kapitalanlagegesellschaften)及び投資顧問法(Investmentgesetz)に基づき、資産運用業務を行なっています。

*平成26年12月末現在

独立監査人の監査報告書

平成27年2月23日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米欧ハイ・インカムオープンの平成26年7月8日から平成27年1月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米欧ハイ・インカムオープンの平成27年1月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。